

平成 27 年 度

岡 山 市 市 場 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 1 1 号

平成 28 年 7 月 29 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	白 神 利 行
同	種 田 和 英
同	鷹 取 清 彦
同	松 田 安 義

平成27年度岡山市市場事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度岡山市市場事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
1	業務の概要	-----	3
2	予算の執行状況	-----	6
3	経営成績	-----	8
4	財政状態	-----	12
5	むすび	-----	18
	資 料	-----	19

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の取扱数量は、原則としてトン、万本、万鉢で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中の比率及び各表中、各グラフ中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」 ----- 算出不能、該当数値のないもの
 - 「ほぼ皆増」 ----- 増加率が10,000%以上のもの

平成 27 年度岡山市市場事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度岡山市市場事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 14 日から

平成 28 年 7 月 29 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された平成 27 年度岡山市市場事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第 4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

取 扱 数 量 の 比 較

区 分		単 位	27 年度 A	26 年度 B	増, 減 (△) C (A - B)	C / B		
取 扱 数 量	中 央 卸	青 果 部				%		
		野 菜	kg	62,035,575	64,200,281	△ 2,164,706	△ 3.4	
		果 実	kg	18,399,057	20,903,664	△ 2,504,607	△ 12.0	
	青 果 部 小 計		kg	80,434,632	85,103,945	△ 4,669,313	△ 5.5	
	売 市 場	水 産 物 部	生 鮮	kg	20,609,308	21,947,613	△ 1,338,305	△ 6.1
			冷 凍	kg	5,368,400	5,133,993	234,407	4.6
			加 工	kg	5,871,827	6,361,621	△ 489,794	△ 7.7
		水 産 物 部 小 計		kg	31,849,535	33,443,227	△ 1,593,692	△ 4.8
	中 央 卸 売 市 場 計		kg	112,284,167	118,547,172	△ 6,263,005	△ 5.3	
	方 場	花 卸	切 花	本	41,778,623	43,528,633	△ 1,750,010	△ 4.0
鉢 物			鉢	8,084,715	9,578,333	△ 1,493,618	△ 15.6	
地 市		花 木 (植 木)	本	127,965	130,982	△ 3,017	△ 2.3	
		そ の 他		40,312	52,952	△ 12,640	△ 23.9	

取 扱 数 量 の 推 移

年 度	青 果 部		水 産 物 部	
	取 扱 数 量	指 数	取 扱 数 量	指 数
	kg		kg	
23	87,597,162	100	37,054,543	100
24	88,356,838	100.9	35,347,570	95.4
25	86,796,856	99.1	33,989,798	91.7
26	85,103,945	97.2	33,443,227	90.3
27	80,434,632	91.8	31,849,535	86.0

(注) 指数は平成 23 年度を 100 として算出している。

取 扱 金 額 の 比 較

区 分			27 年 度 A	26 年 度 B	増, 減 (△) C (A-B)	C/B
取 扱 金 額	中 央 卸 売 市 場	青 果 部	円	円	円	%
		野 菜	14,698,827,808	13,846,367,124	852,460,684	6.2
		果 実	7,939,743,561	7,769,282,428	170,461,133	2.2
		青果部小計	22,638,571,369	21,615,649,552	1,022,921,817	4.7
	水 産 物 部	生 鮮	18,709,528,122	19,085,635,755	△ 376,107,633	△ 2.0
		冷 凍	6,186,144,707	5,919,786,259	266,358,448	4.5
		加 工	4,446,891,398	4,750,741,245	△ 303,849,847	△ 6.4
		水産物部小計	29,342,564,227	29,756,163,259	△ 413,599,032	△ 1.4
		中央卸売市場計	51,981,135,596	51,371,812,811	609,322,785	1.2
	花 き 地 方 卸 売 市 場	花 卸	2,751,396,405	2,790,782,765	△ 39,386,360	△ 1.4
		切 花				
		鉢 物	1,244,487,931	1,326,075,095	△ 81,587,164	△ 6.2
		花木 (植木)	63,346,806	70,761,048	△ 7,414,242	△ 10.5
		そ の 他	19,472,077	26,023,677	△ 6,551,600	△ 25.2
	花き地方卸売市場計	4,078,703,219	4,213,642,585	△ 134,939,366	△ 3.2	
	総 合 計	56,059,838,815	55,585,455,396	474,383,419	0.9	

(注) 取扱金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

取 扱 金 額 の 推 移

年 度	青 果 部		水 産 物 部		小 計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
	円		円		円	
23	22,477,292,677	100	28,913,763,404	100	51,391,056,081	100
24	21,411,912,019	95.3	27,486,673,071	95.1	48,898,585,090	95.1
25	21,987,426,414	97.8	28,369,970,870	98.1	50,357,397,284	98.0
26	21,615,649,552	96.2	29,756,163,259	102.9	51,371,812,811	100.0
27	22,638,571,369	100.7	29,342,564,227	101.5	51,981,135,596	101.1

(注) 指数は平成23年度を100として算出している。

年 度	花き地方卸売市場		総 合 計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
	円		円	
23	4,550,689,764	100	55,941,745,845	100
24	4,479,449,445	98.4	53,378,034,535	95.4
25	4,347,425,175	95.5	54,704,822,459	97.8
26	4,213,642,585	92.6	55,585,455,396	99.4
27	4,078,703,219	89.6	56,059,838,815	100.2

(注) 指数は平成23年度を100として算出している。

また花き地方卸売市場の平成23年度の数字は中央卸売市場花き部時の実績である。

中央卸売市場の青果部については、野菜、果実ともに取扱数量が前年度実績を下回り、青果部全体の取扱数量は4,669トン（5.5%）減少して80,434トンとなっている。一方、取扱金額では、野菜が8億5,246万円（6.2%）増加し、果実でも1億7,046万円（2.2%）増加したため、青果部全体では10億2,292万円（4.7%）増加して226億3,857万円となっている。

水産物部は、取扱数量が前年度より1,593トン（4.8%）減少して31,849トンとなり、取扱金額では、前年度実績から4億1,359万円（1.4%）減少して293億4,256万円となっている。

花き地方卸売市場については、取扱数量では、切花が175万本（4.0%）、鉢物が149万鉢（15.6%）、花木（植木）が3千本（2.3%）といずれも減少している。

取扱金額でも、切花が3,938万円（1.4%）、鉢物が8,158万円（6.2%）、花木（植木）が741万円（10.5%）、その他は655万円（25.2%）、いずれも減少したため、花き地方卸売市場全体の取扱金額は1億3,493万円（3.2%）減少して40億7,870万円となっている。

次に、本年度の業務実績を平成23年度と比較すると、取扱数量では青果部は7,162トン（8.2%）、水産物部は5,205トン（14.0%）それぞれ減少している。

取扱金額を比較すると、中央卸売市場では、青果部が1億6,127万円（0.7%）、水産物部が4億2,880万円（1.5%）増加しているが、花き地方卸売市場は4億7,198万円（10.4%）減少している。市場全体でみると、中央卸売市場と花き地方卸売市場の取扱金額の合計では1億1,809万円（0.2%）の増加となっている。

(2) 建設改良事業

管理棟（市指定避難所）利用者の利便性向上を図るため市場管理棟便所改修工事を行った。また、市場一丁目の受水槽が近隣家屋に与える影響を解消するため、市場一丁目受水槽受入主管定流量弁設置工事を行った他、青果棟屋上駐車場のスロープ式連絡橋接合部の経年劣化等による破損を補強改修するため岡山市中央卸売市場青果棟屋上駐車場連絡橋床版改修工事を行い安全確保を図った。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額A	決算額B	執行率 B/A	予算額に比し増, 減 (△) 又は 不 用 額
	円	円	%	円
収益的収入	890,500,000	884,910,437	99.4	△ 5,589,563
収益的支出	797,519,000	762,614,451	95.6	34,904,549

(注) 決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は55,001,548円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は31,802,010円である。

収益的収入決算額8億8,491万円は、予算額8億9,050万円に対し99.4%の執行率となっている。これは、主に一般会計繰入金の収入が見込みより少なかったためである。

収益的支出決算額7億6,261万円は、予算額7億9,751万円に対し95.6%の執行率となっており、3,490万円の不用額を生じている。不用額の主なものは、光熱水費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額A	決算額B	執行率 B/A	翌年度への財源 繰越又は繰越額	予算額に比し増, 減 (△) 又は 不 用 額
	円	円	%	円	円
資本的収入	48,432,000	48,431,267	100.0	0	△ 733
資本的支出	117,992,000	107,702,886	91.3	0	10,289,114

(注) 決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は0円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は1,253,952円である。

資本的収入決算額4,843万円は、予算額4,843万円に対し100.0%の執行率で、ほぼ予算額どおりの執行が行われているものである。

資本的支出決算額1億770万円は、予算額1億1,799万円に対し91.3%の執行率で、1,028万円の不用額を生じているが、その内予備費の1,000万円を除くと、ほぼ予算額どおりの決算額となっている。

資本的収入額4,843万円と資本的支出額1億770万円の差額5,927万円の不足分は、当年度分消費

税及び地方消費税資本的収支調整額125万円，減債積立金4,538万円及び過年度分損益勘定留保資金1,263万円で補てんしている。

3 経営成績

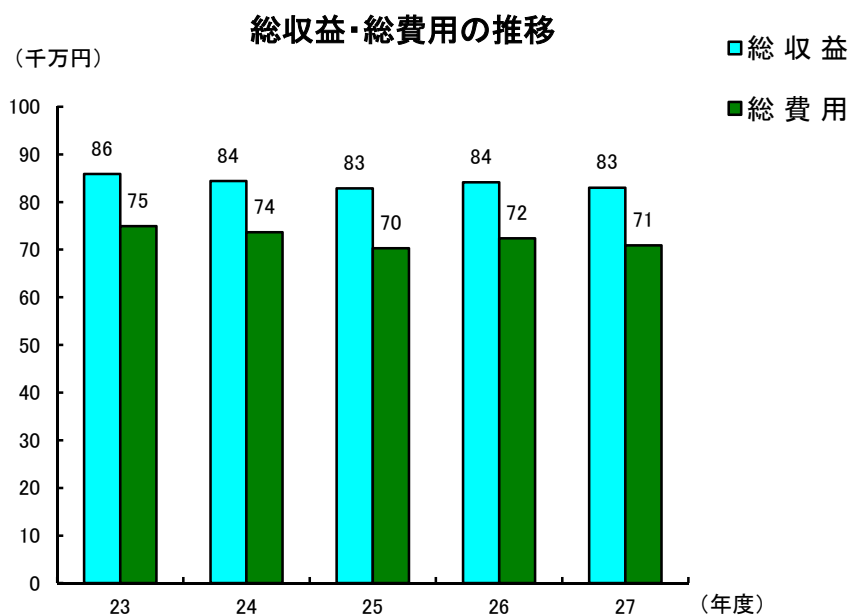
(1) 総合成績

総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

総 合 成 績

年度	総 収 益			総 費 用			損益(△損失) A－B	総収支比率 A／B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
23	858,617,358	92.4	100	749,201,456	101.2	100	109,415,902	114.6
24	843,849,268	98.3	98.3	736,347,880	98.3	98.3	107,501,388	114.6
25	828,446,927	98.2	96.5	703,319,472	95.5	93.9	125,127,455	117.8
26	841,655,897	101.6	98.0	723,574,869	102.9	96.6	118,081,028	116.3
27	829,908,889	98.6	96.7	708,866,855	98.0	94.6	121,042,034	117.1

(注) 指数は平成23年度を100として算出している。



総収益は8億2,990万円で、前年度に比べ1,174万円(1.4%)の減収となり、総費用は7億886万円で前年度に比べ1,470万円(2.0%)の減費となっている。

総収支比率は117.1%(前年度116.3%)を示し、1億2,104万円の純利益を生じて、黒字決算となっている。また、収益率に係る経営分析比率を比較すると次表のとおりである。(資料第7参照)

収 益 率

分析項目	27年度	26年度	算式
総資本利益率 (比率は大きいほど良好)	% 1.7	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(平均)総資本}} \times 100$
総収支比率 (比率は大きいほど良好)	117.1	116.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (比率は大きいほど良好)	117.1	119.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (比率は大きいほど良好)	99.6	101.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較する総資本利益率は1.7%で、前年度に比べ0.3ポイント向上している。

事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率は99.6%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。一般会計繰入金等の収益、企業債利息等の費用を含めた事業全体の収支比率を表す総収支比率は117.1%、経常収支比率は117.1%となっており、前年度に比べ総収支比率は0.8ポイント向上し、経常収支比率は2.0ポイント低下している。

(2) 経常収益

経常収益は、次表のとおりである。(資料第4参照)

経 常 収 益

科 目	27年度		26年度		増, 減 (△) C (A - B)	C / B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
使 用 料	円	%	円	%	円	%
内 訳						
売上高割使用料	136,215,673	16.4	135,190,142	16.1	1,025,531	0.8
施設使用料	430,144,097	51.8	432,629,958	51.4	△ 2,485,861	△ 0.6
電 気 料	89,534,950	10.8	98,753,552	11.7	△ 9,218,602	△ 9.3
水 道 料	31,425,648	3.8	32,253,456	3.8	△ 827,808	△ 2.6
ガ ス 料	4,655	0.0	4,547	0.0	108	2.4
厚生福利施設収益	548,772	0.1	542,510	0.1	6,262	1.2
営 業 収 益 計	687,873,795	82.9	699,374,165	83.1	△ 11,500,370	△ 1.6
営 業 外 収 益	142,035,094	17.1	142,281,732	16.9	△ 246,638	△ 0.2
経 常 収 益 計	829,908,889	100	841,655,897	100	△ 11,747,008	△ 1.4

経常収益は8億2,990万円で、前年度に比べ1,174万円（1.4%）の減収となっている。

これは、営業収益が1,150万円（1.6%）減少し、営業外収益も24万円（0.2%）減少したためである。

営業収益の減少は、前年度に比べ主に売上高割使用料は102万円（0.8%）増加したが、電気料が921万円（9.3%）及び施設使用料が248万円（0.6%）それぞれ減少したためである。

営業外収益の減少は、前年度に比べ主に長期前受金戻入は754万円（19.2%）及び預金利息は463万円（208.7%）増加したが、補助金の補助率の減少により一般会計繰入金が1,186万円（11.9%）減少したためである。

(3) 経常費用

経常費用は、次表のとおりである。（資料第4,5参照）

経 常 費 用

科 目	27年度		26年度		増, 減 (△) C (A - B)	C / B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
給料, 手当等, 報酬, 法定福利費 等	円 158,001,940	% 22.3	円 147,664,384	% 20.9	円 10,337,556	% 7.0
減 価 償 却 費	199,357,548	28.1	199,597,898	28.3	△ 240,350	△ 0.1
光 熱 水 費	168,418,566	23.8	182,800,956	25.9	△ 14,382,390	△ 7.9
委 託 料	98,549,204	13.9	97,246,282	13.8	1,302,922	1.3
修 繕 費	29,985,035	4.2	24,444,701	3.5	5,540,334	22.7
負担金及び分担金	19,436,270	2.7	20,439,856	2.9	△ 1,003,586	△ 4.9
そ の 他	16,981,021	2.4	15,129,111	2.1	1,851,910	12.2
営 業 費 用 計	690,729,584	97.4	687,323,188	97.3	3,406,396	0.5
営 業 外 費 用	18,137,271	2.6	19,111,461	2.7	△ 974,190	△ 5.1
経 常 費 用 計	708,866,855	100	706,434,649	100	2,432,206	0.3

経常費用は7億886万円で、前年度に比べ243万円（0.3%）の増費となっている。

これは、営業外費用は97万円（5.1%）減少したが、営業費用が340万円（0.5%）増加したためである。

営業費用の増加は、主に前年度に比べ光熱水費は1,438万円（7.9%）減少したが、給料、手当等、報酬、法定福利費等が1,033万円（7.0%）及び修繕費が554万円（22.7%）それぞれ増加したためである。

営業外費用の減少は、雑支出は78万円（ほぼ皆増）増加したが、企業債利息支払額が175万円（9.2%）減少したためである。

(4) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

特 別 損 益

科 目	27年度	26年度	増, 減 (△)	C/B
	金額 A	金額 B	C (A-B)	
	円	円	円	%
特別損失	0	17,140,220	△ 17,140,220	皆減

特別損失は、前年度に比べ1,714万円皆減となっている。

これは、前年度増加した新会計基準の適用による過年度賞与等引当金繰入額が1,028万円、過年度退職給付引当金繰入額が653万円及び過年度貸倒引当金繰入額が31万円それぞれ皆減したためである。

(5) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

繰 入 金 内 訳 表

区 分		27年度 A	26年度 B	増, 減 (△) C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
営業外収益	営業費用に対する補助金	79,298,210	90,283,404	△ 10,985,194	△ 12.2
	企業債の支払利息に対する補助金	8,676,008	9,555,665	△ 879,657	△ 9.2
収益的収入計		87,974,218	99,839,069	△ 11,864,851	△ 11.9
資本的収入	企業債の元金償還に対する出資金	45,387,267	38,664,062	6,723,205	17.4
資本的収入計		45,387,267	38,664,062	6,723,205	17.4
合 計		133,361,485	138,503,131	△ 5,141,646	△ 3.7

営業外収益に含まれる他会計補助金は8,797万円で、前年度に比べ1,186万円(11.9%)の減少となっている。これは補助対象となる営業費用に対する補助金の補助率が低下したことと、企業債利息に対する補助金が減少したためである。

収益的収入に占める繰入金の割合は10.6%で、前年度(11.9%)に比べ1.3ポイント低下している。なお、資本的収入に含まれる他会計出資金は4,538万円で、前年度に比べ672万円(17.4%)の増加となっている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

要約比較貸借対照表

科 目	27年度末現在		26年度末現在		増、減(△) C(A-B)	C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	4,362,702,245	61.6	4,547,621,798	64.2	△ 184,919,553	△ 4.1
流動資産	2,721,243,710	38.4	2,541,229,695	35.8	180,014,015	7.1
資産合計	7,083,945,955	100	7,088,851,493	100	△ 4,905,538	△ 0.1
固定負債	815,408,485	11.5	994,860,952	14.0	△ 179,452,467	△ 18.0
流動負債	316,392,066	4.5	264,478,538	3.7	51,913,528	19.6
繰延収益	525,680,198	7.4	557,401,098	7.9	△ 31,720,900	△ 5.7
負債合計	1,657,480,749	23.4	1,816,740,588	25.6	△ 159,259,839	△ 8.8
自己資本金	4,493,375,245	63.4	4,402,600,711	62.1	90,774,534	2.1
資本金	4,493,375,245	63.4	4,402,600,711	62.1	90,774,534	2.1
資本剰余金	35,200,000	0.5	47,275,000	0.7	△ 12,075,000	△ 25.5
利益剰余金	897,889,961	12.7	822,235,194	11.6	75,654,767	9.2
剰余金	933,089,961	13.2	869,510,194	12.3	63,579,767	7.3
資本合計	5,426,465,206	76.6	5,272,110,905	74.4	154,354,301	2.9
負債・資本合計	7,083,945,955	100	7,088,851,493	100	△ 4,905,538	△ 0.1

ア 資産

資産については、固定資産が前年度に比べ1億8,491万円(4.1%)減少し、流動資産が1億8,001万円(7.1%)増加したため、資産合計は、70億8,394万円となっている。その内訳は固定資産43億6,270万円(構成比61.6%)、流動資産27億2,124万円(構成比38.4%)である。

固定資産は1億8,491万円(4.1%)減少して、43億6,270万円になっているが、この固定資産の減少要因は、27年度中の減価償却費1億9,935万円が、資産増加分1,617万円を上回ったためである。

一方、流動資産の増加は、主に現金預金が増加したためである。

イ 負債

固定負債は、1億7,945万円(18.0%)減少して、8億1,540万円となっている。これは、主にエレベータ改修工事のため修繕引当金7,120万円を取崩し、翌年度の企業債償還分1億969万円を流動負債に振替えたためである。

流動負債は5,191万円(19.6%)増加して、3億1,639万円となっている。これは、未払金が、エレベータ改修工事費用の支払いにより3,382万円増加したことや企業債の償還が前年度より1,892

万円増加したことが主な要因である。

また、繰延収益は、5億2,568万円で、3,172万円（5.7%）減少している。

以上の結果、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせた負債合計は、1億5,925万円（8.8%）減少して16億5,748万円となっている。

ウ 資本金

資本金は、9,077万円（2.1%）増加して、44億9,337万円となっている。これは、一般会計出資金の受入4,538万円、減債積立金からの組入4,538万円が変動要因である。

エ 剰余金

資本剰余金は、1,207万円（25.5%）減少して、3,520万円となっている。これは、剰余金から1,207万円が繰延収益（長期前受金）に振替えられたことによるものである。

利益剰余金は、7,565万円（9.2%）増加して、8億9,788万円となっているが、これは、主に減債積立金が増加したためである。

オ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

財 務 比 率

分 析 項 目	27 年 度	26 年 度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率 100%以下)	% 64.5	% 66.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率 200%以上)	860.1	960.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率 100%以上)	860.1	960.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産対長期資本比率、流動比率、当座比率は上記の表のとおりであり、全ての比率が、引き続き望ましいとされる値となっている。

(2) 収入状況

収入状況は、次表のとおりである。

営業収益に係る収入状況

科 目	27 年 度					26 年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
売上高割使用料	147,112,759	134,368,180	91.3	0	12,744,579	91.3
施設使用料	464,527,305	447,234,265	96.3	0	17,293,040	97.1
電 気 料	96,697,714	94,112,418	97.3	0	2,585,296	97.6
水 道 料	33,939,685	32,308,385	95.2	0	1,631,300	98.6
その他営業収益	597,497	545,807	91.3	0	51,690	90.1
計	742,874,960	708,569,055	95.4	0	34,305,905	96.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

営業収益に係る未収金の年度末現在高は過年度の未収金を合わせて4,134万円で、主な内訳は売上高割使用料、施設使用料、電気料である。

現年度分収入率は95.4%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

過年度の営業未収金に係る収入状況

科 目	27 年 度					26 年度 収入率
	期首残高 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
そ の 他 投 資 等	8,290,329	1,657,370	20.0	0	6,632,959	29.9
営 業 未 収 金	29,624,881	29,215,904	98.6	0	408,977	96.8
過年度の未収金計	37,915,210	30,873,274	81.4	0	7,041,936	77.8

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

過年度の未収金収入率は81.4%で、前年度に比べ3.6ポイント向上している。

現年度分と過年度分を合わせた収入率は94.7%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

(3) 企業債

建設改良事業の財源に充てる企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年度	前年度末残高 A	増加高(借入)	減少高(償還)	差引増減高B 増, 減(△)	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
23	1,048,233,945	0	80,717,727	△ 80,717,727	△ 7.7	967,516,218
24	967,516,218	92,100,000	73,610,898	18,489,102	1.9	986,005,320
25	986,005,320	135,500,000	75,444,732	60,055,268	6.1	1,046,060,588
26	1,046,060,588	0	77,328,124	△ 77,328,124	△ 7.4	968,732,464
27	968,732,464	0	90,774,534	△ 90,774,534	△ 9.4	877,957,930

本年度末の企業債残高は8億7,795万円で、前年度末に比べ9,077万円(9.4%)減少している。
また、利子負担率は1.9%となり、前年度と同じである。(資料第7参照)

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加または減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	27年度	26年度	増, 減 (△)	
業 務 活 動 に よ る フ ロ ー	当年度純利益	121,042,034	118,081,028	2,961,006
	減価償却費	199,357,548	199,597,898	△ 240,350
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	150,000	209,000	△ 59,000
	長期前受金戻入額	△ 46,839,900	△ 39,290,000	△ 7,549,900
	受取利息及び配当金	△ 7,173,725	△ 2,660,040	△ 4,513,685
	支払利息及び企業債取扱諸費	17,352,017	19,111,331	△ 1,759,314
	預り金等の受取額の増額・減額 (△)	△ 2,275,628	—	△ 2,275,628
	未収金の増減額 (△は増加)	4,283,934	△ 314,608	4,598,542
	未払金の増減額 (△は減少)	26,285,273	△ 118,305,895	144,591,168
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,152,262	10,403,000	△ 9,250,738
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,445,000	2,921,529	△ 1,476,529
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 71,200,000	—	△ 71,200,000
	小 計	243,578,815	189,753,243	53,825,572
	受取利息及び配当金	7,173,725	2,660,040	4,513,685
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 17,352,017	△ 19,111,331	1,759,314
	計 (A)	233,400,523	173,301,952	60,098,571
投 資 活 動 に よ る フ ロ ー	有形固定資産取得による支出	△ 15,674,400	△ 40,159,000	24,484,600
	無形固定資産取得により支出	0	0	0
	国庫補助金による収入	12,075,000	0	12,075,000
	一般会計繰入金による収入	0	0	0
	計 (B)	△ 3,599,400	△ 40,159,000	36,559,600
財 務 活 動 に よ る フ ロ ー	企業債による収入	0	0	0
	企業債の償還による支出	△ 90,774,534	△ 77,328,124	△ 13,446,410
	一般会計出資金による収入	45,387,267	38,665,000	6,722,267
	計 (C)	△ 45,387,267	△ 38,663,124	△ 6,724,143
資金増減額 (A+B+C)	184,413,856	94,479,828	89,934,028	
資金期首残高	2,500,003,901	2,405,524,073	94,479,828	
資金期末残高	2,684,417,757	2,500,003,901	184,413,856	

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、当年度純利益と減価償却費により2億4,357万円の資金増加となっている。なお、未払金が27年度に増加に転じているが、青果水産冷蔵庫棟エレベーター改修工事5,284万円の支払いが残っているためである。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に管理棟の便所改修工事実施等による固定資産取得により、359万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還による支出は、9,077万円で、一

般会計出資金による収入が、4,538万円のため、4,538万円の資金減少となっており、営業から生み出されたキャッシュの範囲内で無理なく順調な返済が行われている。

この結果、本年度の資金期末残高は、1億8,441万円増加して26億8,441万円となっている。

5 む す び

本事業の運営状況の概要は、以上のとおりである。

業務実績については、中央卸売市場の青果部では、取扱数量は4,669トン（5.5%）、同水産物部では、1,593トン（4.8%）減少している。また、花き地方卸売市場でも、切花は175万本（4.0%）、鉢物は149万鉢（15.6%）、花木（植木）は3千本（2.3%）減少している。しかし、青果部において、天候不順による不安定な入荷状況が続いたことで、季節商材を中心として価格が高騰したため、また、水産物部において、輸入の多い冷凍水産物が為替の影響や産地価格の上昇などにより年間を通じて高値傾向となったことなどから、市場全体の取扱金額は、前年度から4億7,438万円（0.9%）増加し560億5,983万円となっている。

経営成績については、総収支比率は117.1%で、1億2,104万円の純利益を生じて、黒字決算となっている。

市場事業の体力を判断する財務比率については、新会計基準が適用後2年目となるが、全ての比率において、引き続き、望ましいとされる水準が維持されている。収入状況については、過年度未収金の収入率の向上は認められるが、依然として収入未済額が残っており、その解消に努められたい。

市場の活性化については、新たに施設整備検討委員会を立ち上げ、現在の流通システムに合った施設整備への取り組みを開始したほか、昨年度と同様に、海水魚等の陸上養殖技術の開発を行っている地元の学園との連携を継続するとともに、市場ゴールド大使として地元出身の俳優を起用し、季節ごとの地域特産物のPR活動などに取り組んでいる。

今後の市場事業の運営については、取扱数量の減少傾向が続いていることに加え、老朽化した既存施設の維持・改修費用の増加が予想されることから、計画的な改築更新による費用の平準化と経費の節減に努めるなど、経営の健全化と安定化に取り組むことが必要である。

中央卸売市場については、「成熟した岡山市中央卸売市場戦略的経営展望」に即し、創意工夫ある取組の実施に向けて引き続き努力し、また、花き地方卸売市場については、持続的な事業経営を維持するための方針を検討する等、更なる活性化と経営の安定化に取り組み、市場全体としては、関係者が一丸となって市場の活性化と安定的な経営に取り組まれるよう要望する。